

高い国保税を引き下げて…市へ要望

利根沼田社保協が沼田市へ要請行動

群馬県社会保障推進協議会の自治体要請行動の一環として、利根沼田社会保障推進協議会の沼田市への要請行動が8月18日に行なわれ、23人が参加しました。市側からは、田辺市民部長など3人が対応しました。

今回は特に「国民健康保険」を中心に行ないました。参加者からは、「高い国保税を一般会計から繰入れして引き下げてほしい」「滞納者に対して、資格証明書ではなく国保証を発行してほしい」「生活が厳しく、医療費の窓口での3割負担もできない人が増えている。法律でも認められている窓口負担の減免制度をつくってほしい」など、切実な要望が出されました。

市からの回答では、「県や国の動向を見ながら検討していく」「市の財政状況が厳しいので、現状では実施できない」「国保は相互扶助なので、公平に運営しないと」など、要望を実施していくような回答はありませんでした。この行動には、井之川博幸市議も参加しました。



国保税世帯当り20万9千円／年

資格証明書89世帯、短期保険証213世帯

今回にあたっての市へのアンケート調査で、国民健康保険税の1世帯当りの年間調停額は、209,112円。保険税滞納者へペナルティとしての国保証不発行・資格証明書は、89世帯105人、6ヶ月の短期保険証発行は、213世帯414人ということが明らかになりました。

医療費の窓口負担（一部負担金3割分）の減免制度は、現在県が要綱例の作成をしているので、その状況を見て検討中。

福島第1原発放射線汚染問題

原発・放射能問題を考える学習会に60余人

暫定基準値は「がまん基準」

13日に利根沼田文化会館で開催された「原発・放射能問題を考える学習会」（主催：日本共産党利根沼田地区委員会）では、日本大学専任講師の野口邦和先生が講演を行ないました。野口先生は講演の中で、国が示している「暫定基準値」は、「安全基準」ではなく「がまん基準」と呼ぶべきものである。今回、東京都や千葉県に限ってみれば、1986年5月に測定したチェルノブイリ原発事故の時の数値に比べて、放射性ヨウ素や放射性セシウムの降下量は1000倍から10000倍も大きいことなどを解説。食品や飲料水は暫定基準を超えたものを摂取しないことは当然であるが、暫定基準以下であっても可能な限り低い濃度のものを選択する必要があると述べました。

原発については、通常の機械は止めれば安全であり、例えば車も止まれば安全で、止まった車にひかれることはないが、「原発」は止めても安全ではない、膨大な熱が出ているので、何年も強制的に水で冷やさなければならない。それができなかったことが今回の事故の原因。と述べました。

八須賀一男市議が辞職

4月の沼田市議選で当選し、現金買収などの公選法違反容疑で逮捕・起訴された八須賀一男市議は、8月11日に大島市議会議長に「辞職願」を提出し、許可されました。欠員が1となり、現在の予定では、2年後の沼田市長選の時に補欠選挙が行なわれます。

沼田市議選では、4年前にも当選した議員が公選法違反で逮捕され、辞職しており、不祥事が続いています。

市民に公正・公平な市政を実現するためには、議会自らが金権体質を一掃し、公正・公平な選挙を行なう必要があります。

2011年8月28日	No.573
いのさんニュース	
発行所沼田市下久屋町983	☎23-1519
井之川博幸議員活動地域版部内資料	